



Core Electronic Systems

株式会社コア・エレクトロニックシステム

2020年度

CSR報告書

横浜市SDGs認証制度

Y-SDGs

— standard —



(横浜市SDGs認証制度 / 私たち)は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



YOKOHAMA

地域貢献企業

CSR活動（2020 年度）

当社は、2013 年度から「ISO26000 社会的責任に関する手引」に準じた社会的責任マネジメントシステム（以下、SRMS という）の構築並びに改善を継続しています。

この SRMS の基本的な性格は次の通りです。

- (1) 当社の持続可能な発展への貢献を助けることを意図としていること
- (2) 法令順守を超えた活動を奨励するものであること

これに基づき、CSRに関する基本事項を定め、適切に運用することにより、法令及び社会的責任の観点から定めた各種ルールの順守徹底と、社会的信用の向上を図っております。

現在までに、取り組んできた主な内容は以下の通りです。

1. SDGs への取り組み

- SDGs 啓発ポスター

当社は、社会的責任マネジメントシステム（SRMS）の維持推進する過程において SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の存在を知るにあたり、根底にある社会正義と人間尊重の考え方は同じであることと、SDGs 達成に果たす企業の役割への関心と期待は高いと考え、2030 年は直ぐそこまで来ていることから 2018 年 12 月から直ぐに取り組むこととしました。取り急ぎ社員が身近なところから SDGs を理解するための啓発ポスターを作成し、理解を深める取組からスタートしています。

＜啓発ポスター＞



CEC
Core Electronic Systems

「地球と人に優しい企業活動をもっと広げ、社会貢献します。」

第 15 期からみんなで始める SDGs

SDGs とは
「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の総称です。そもそもどう発
達するかという、SDGs（エス・ディー・ Goals）です。
SDGs は 2015 年 9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟 193 か国が 2016
年～2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標です。

我が日本国でも取り組みを強化しており、特に企業の取り組みに期待が高まっています。

当社における取り組み
当社でも SRMS（社会的責任マネジメントシステム）として既に活動していますが、
SDGs との関連性を明確にビジュアル化していくことに今後取り組んで参ります。
皆さんが理解しやすいスタート・キットとして、日常生活における取り組みを是非に紹
介します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための 17 の目標



1 貧困をなくそう	2 健康をこころに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つるぎの責任をつるぎの責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年までに掲げた 世界の目標を達成しよう （国際開発目標）です





食べ残しをしないようにする。

買い物をする時は、使い切れる分だけ買う。

使用しなくなったものは捨てずに、寄附やリサイクル店、フリーマーケットを利用する。



なるべく徒歩、自転車及び公共交通機関で移動する。

調剤品の偽造や盗難場所の把握など、防災に取り組み。

家電製品、自転車や自家用車をよく整備する。

髪や衣類を乾かす時は、ドライヤーや乾燥機を使用せず、自然乾燥させる。

水道やシャワーを小思案に止めるなど節水に努める。

使用していない電気機器のプラグをコンセントから抜いて、不要な照明は消けないようにする。



● かながわプラごみゼロ宣言

2019 年 03 月から神奈川県が取り組む「かながわプラごみゼロ宣言」に賛同し、当社もプラごみゼロに向けた具体的行動に取り組むことをスタートし、現在まで活動を継続しています。

＜マイエコ 10 宣言 社員行動メニュー＞

- ① マイバッグを持参し、レジ袋をもらわない
- ② マイボトル、マイ箸を持ち歩く
- ③ お店でプラスチック製スプーンなどをもらわない
- ④ ごみの少なくなるものを選んで買う
- ⑤ 海岸などでのレジャーのあとは、ごみを持ち帰る
- ⑥ 使っているものの識別マークを確認する
- ⑦ プラごみはルールに従って、分別して出す
- ⑧ 自分がどのくらいプラごみを出しているか考えてみる
- ⑨ 家族や友人にプラごみを減らすよう呼びかける
- ⑩ プラごみによる海洋汚染について調べてみる

＜当社の具体的取組内容＞

- ① プラごみに関する勉強会の実施
毎月定期的に開催しているグループミーティングの機会において、プラごみ課題に関する月を設けて、勉強会を実施する。その効果測定は、理解度テストで把握し、理解度向上に努めることとする。
- ② ノベルティをプラごみ削減アイテムに
会社でお客様始め社員等に配付するノベルティ商品を、プラごみ削減に貢献できる商品（例：エコバッグ、エコタンブラーなど）を選定するようにする。
- ③ プラごみ削減の啓発ポスター等の掲示
会社の掲示スペースに、プラごみ削減の啓発ポスターを貼り、社員は勿論のこと来客にも常に意識して頂くと共に、家族や友人にも情報の共有をご協力頂くこととする。

＜上記取組以外の活動内容＞

- 2019 年度： 「相模湾のマイクロプラスチック汚染実態を明らかにしたい！」プロジェクト（学術系クラウドファンディング）を支援しました。
- 2020 年度： 神奈川県「プラごみゼロ宣言」企業として、神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課殿のプラごみをはじめとする廃棄物の不法投棄等を許さない環境づくりの取組に賛同し、社用車に「不法投棄防止啓発用ステッカー」を貼り、啓発活動に取り組んでいます。



- かながわ SDGs パートナー企業

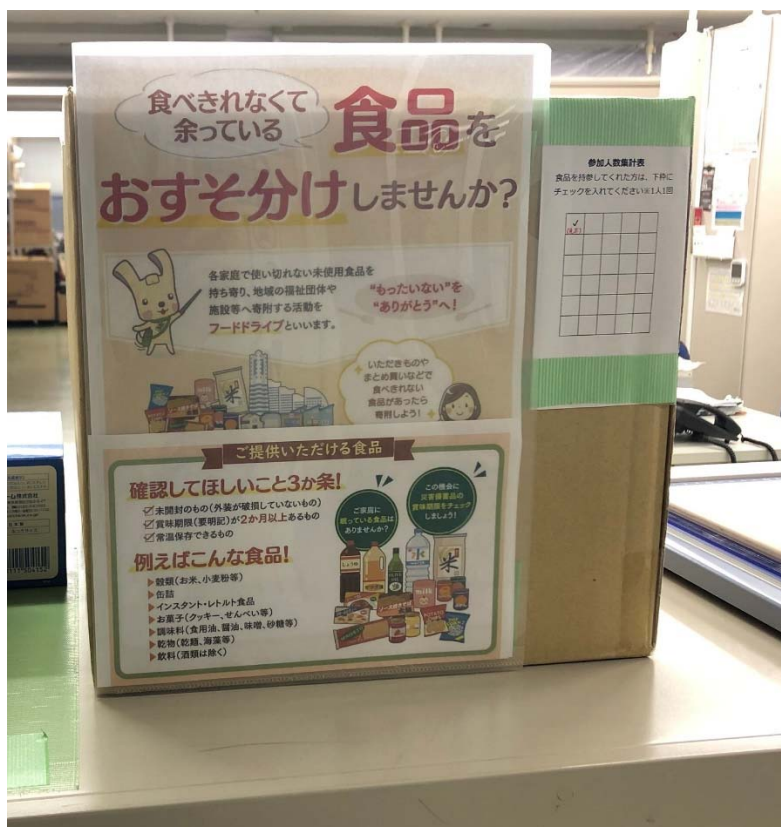
令和元年 10 月 03 日「かながわSDGsパートナー」企業に登録され、現在まで継続して活動を実施しております。



- 食品ロスの削減推進活動

令和元年 10 月「食品ロスの削減の推進に関する法律」の施行に合わせて、食品ロス削減月間ポスターを掲示し、啓発活動を実施すると共に、令和元年 11 月 23 日、24 日に開催された「『みなとまち 食の EARTH Fes』～ここからはじまるSDGs～」に協賛。

令和 02 年 12 月、横浜市資源循環局殿と横浜メディアビジネス総合研究所殿が協働している「食品ロス削減プロモーション協働事業」に、弊社も賛同し本事業の一環として「YOKOHAMA フードドライブキャンペーン」を実施しました。



- 横浜市 SDGs 認証制度

新たに「横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”」がスタートしたので切っ掛けに、当社は、この取組に賛同して認証取得申請を行い、令和 02 年 11 月 30 日に、「Standard」の認証を取得しました。

横浜市SDGs認証制度

Y-SDGs

— standard —



(横浜市SDGs認証制度 / 私たち)は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

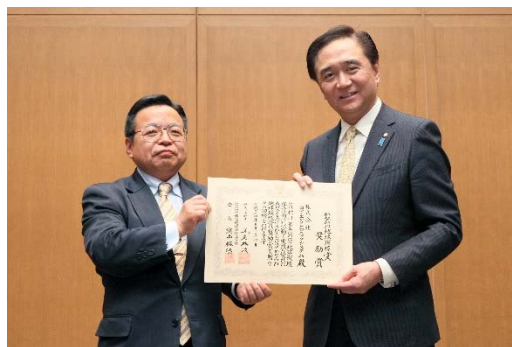
2. 環境への取り組み

- 省エネ活動

2014 年度より「Fun to Share」の主旨に賛同し、2011 年度から継続している省エネ活動（夏期及び冬期の年 2 回各 4 か月）を通じて、低炭素社会の実現に貢献をしております。（右下の写真は、平成 24 年 3 月 26 日に神奈川県より「かながわ地球環境賞 奨励賞」を表彰して頂いた時のものです。）

第 16 期（2019 年 12 月 01 日）より、CO2 排出量の計測を開始し、第 17 期（2020 年 12 月 01 日）より削減目標の設定と削減活動の実施を開始しております。

2021 年 02 月に本社事務所の全照明の LED 化を完了させております。



3. 顧客エンゲージメントの向上活動

- 改善提案制度

2014 年度より改善提案制度運用規程を定め、従来の成り行き任せの活動から積極的参加型へ移行致しました。各部門では年度初めに目標を掲げ、達成するために月次管理と運用を行っています。



- 自己啓蒙活動

2014 年度より自己啓蒙活動制度運用規程を定め、マンネリズム化した活動から積極的参加型へ移行致しました。その際に、今までの活動内容 8 項目（営業活動、5 S + 1 M 活動、目標達成、労働安全衛生、品質、情報セキュリティ、節電、レベルアップ）に社会貢献の項目を追加し、9 項目と致しました。各部門では年度初めに目標を掲げ、達成するために月次管理と運用を行っています。



- 情報セキュリティマネジメントシステム & 個人情報保護マネジメントシステム

2013 年度より個人情報保護マネジメントシステムの運用を開始し、2014 年 7 月 1 日に第三者認定機関である特定非営利活動法人日本個人・医療情報管理協会より、JAPHIC マーク認定を付与され、現在まで継続更新しております。

従来活動してきた情報セキュリティがより強固なものになったとともに、内部監査体制や委員会を設置したことにより、ケーススタディや代表者見直し会議等において、部門間の壁を越えた繋がりができ、知識・知恵の交流が生まれています。

2019 年 11 月に、安全・安心な IT 社会を実現するため、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が取り組む「SECURITY ACTION (二つ星)」において、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言しました。



4. 従業員エンゲージメントの向上活動

- 次世代育成支援行動計画

100 人以下の企業には届出義務はありませんが、従業員エンゲージメント向上の観点から 2010 年度に第 1 回目（計画期間 3 年）、2013 年度に第 2 回目（計画期間 5 年）、2018 年度に第 3 回目（計画期間 5 年）の一般事業主行動計画を労働局に届出て、活動を継続させています。「次世代認定マーク」の取得までは至ってありませんが、取得に向け日々工夫改善を行っております。



- 労働安全衛生マネジメントシステム

2014 年度より安全衛生推進者を選任し、労働安全衛生マネジメントシステムの構築を開始しました。リスクアセスメント活動及びお得意先の安全衛生協議会メンバーとして「安全週間」、「衛生週間」並びに「年末年始無災害運動」活動への積極的参加を行っており、安全安心な職場環境作りを推進するとともに、お得意先の標語コンテストでは数多くの表彰状を頂いております。

また、社用車が 5 台になったのを機に、2015 年度より安全運転管理者を選任及び県公安委員会に届出を行い、運転者の健康管理、適性、技能、知識及び法令等遵守状況の向上に努めております。2018 年度より都筑警察署殿と連携し、年 2 回の安全運転教育の内 1 回は職員を派遣して頂き教育訓練の実施を行っています。



- 健康経営

2016 年 9 月の健康経営セミナーへの参加をきっかけに、企業にとって従業員の健康維持・増進を行うことは、医療費の適正化や生産性の向上、さらには企業イメージの向上等につながることであり、そうした取り組みに必要な経費は単なる「コスト」ではなく、将来に向けた「投資」であるととらえ、積極的に関与していくこととしました。まず、2016 年 12 月に「かながわ健康企業宣言」を行い、「よこはまウォーキングポイント事業」に参画すると共に「横浜健康経営認証」にも申請を行い、2017 年 03 月に「クラス A」を、2019 年 03 月更新時には「クラス AA」を取得。2017 年 06 月から 2018 年 06 月と 2 年連続で「健康優良企業」認定書を授与致しました。PDCA サイクルを回し、更新時には更に上位のクラスを目指します。

また、神奈川県 CHO 構想推進事業所と、厚生労働省のスマート・ライフ・プロジェクトへ登録し、「マイ ME-BYO カルテ」の活用や健康寿命延伸の活動を推進しています。2018 年度の企業対抗ウォーキングにおいては奨励賞を受賞し、2019 年度も引き続き 2 年連続で奨励賞に選ばれております。



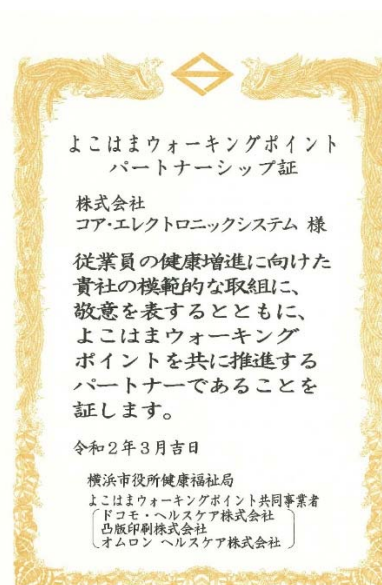
＜健康優良企業＞

2020 年度も、2018 年、2019 年に引き続き、かながわ健康企業宣言において、全国健康保険協会神奈川支部殿より、「健康優良企業（五つ星）」の認定を受けました。



＜ウォーキング活動＞

これまでのウォーキング活動が認められ、2020 年 03 月 10 日、横浜市の記者発表において、事例集「よこはまウォーキングポイントを活用した 17 の取組」の中で当社が紹介されました。また、共同事業者賞「よこはまウォーキングポイント・パートナーシップ証」を贈呈され、パートナー企業に選ばれました。



2019 年度の新たな取組として、清掃ウォーキングも開催しました。



- ポジティブ・オフ運動と横浜市勤労者福祉共済加入

2016 年度より「ポジティブ・オフ」運動への賛同と共に、横浜市勤労者福祉共済（愛称:ハマふれんど）に加入し、休暇制度を改善。その上で、社内メールを活用し、従業員に休暇取得と外出・旅行等の実施を啓発及びサポートしています。

POSITIVE ☺ **FF**



- 資格取得奨励制度

資格取得にチャレンジし易くするため、細則を 2017 年度に定め、当社業務と必須資格を明確化しました。会社の業務に有益な資格を助成することで、従業員の技術スキルを高めると共に、顧客への技術面での品質確保と安心感を提供しています。



- 感染症対策

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020 年 05 月 28 日「感染症対策標準」(OS003)を制定。管理体制を整えると共に平常時対策並びに緊急事態対策の徹底を図りました。



- 朝食欠食改善助成制度



朝食は、脳や体を目覚めさせ、一日を元気にスタートさせるためにとても重要です。横浜市の第2期横浜市食育推進計画において、朝食を欠食する市民の割合を下げることを目標のひとつとして、「よこはま朝食キャンペーン」（期間：2021年03月01日～2021年04月30日）が実施されるのを切っ掛けに、当社において朝食欠食改善助成制度を導入することと致しました。

キャンペーン終了後も当該制度を継続するため、「健康管理規程」を改訂して活動をスタートさせました。

5. 地域社会への取り組み

● 横浜型地域貢献企業認定の取得

本制度は、横浜市による CSR 認定制度で、地域を意識した経営を行うとともに、本業及びその他の活動を通じて、環境保全活動、地域ボランティア活動などの社会的事業に取り組んでいる企業等を、一定の基準の下に「横浜型地域貢献企業」として認定し、その成長・発展を支援する制度です。

当社は、CSR に関する取り組みが評価され、平成 26 年 9 月 24 日に取得し、平成 28 年の更新審査において、「最上位」認定にランクアップし、現在まで継続しております。



● 横浜市水道局殿の「水のふるさと道志の森基金」への寄附

微力ながら、水源保全活動の主旨に賛同し、道志水源林ボランティア活動を支援するため、2013 年度より定期的な寄附を継続して行っております。



● 横浜のスポーツ・チームへの協賛

2015 年度～2016 年度は、横浜 FC 殿が神奈川県内の小学校や養護施設の子供たちを招待することを通して、地元の子供たちにサッカーを通じて夢を与えることに賛同し、シーズンシート購入を、2017 年度からは、横浜ビー・コルセアーズ殿が行う地域貢献活動に賛同してサポートカンパニー登録致しております。



● 一般社団法人 AOH 殿からのお茶菓子購入

地域店舗活用と障がい者・高齢者・健常者が共生するコミュニティ作りを行っている一般社団法人 AOH 殿の取り組みに感銘し、福利厚生の一環として毎月此处からお茶菓子を購入させて頂いております。



- メイドインつづき企業の活動

横浜市都筑区のメイドインつづき推進事業に参加し、「メイドインつづき企業」として、地域の活性化や活気溢れる街づくりに参画しています。

当社の主な活動として、「夏休み！つづき・ものづくり体験」、「ドイツクリスマスマーケット in 都筑」や「テクニカルショウヨコハマ」への出展等があります。（写真は2019年度のものづくり体験の様子です。）



- つづき 今できることからプロジェクト

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大予防対策のひとつとして、健康経営会議実行委員会が推奨する「自作マスクで医療を守ろう #SAVETheNurse」に賛同すると共に、『つづき 今できることからプロジェクト』として、材料調達や製作を始め、協働で完成した布マスク 300 枚を、2020 年 05 月 08 日（金）に都筑区役所へ寄附しました。



- 公益財団法人かながわ海岸美化財団の会員

当社は、海岸の清掃、海岸美化に関する啓発、美化団体の支援及び海岸美化に関する調査・研究等を行うことにより、相模湾を中心とする海岸の美化を図り、以て海岸の自然環境の保全と利用環境の創造に寄与することを目的とする「公益財団法人かながわ海岸美化財団」の2020年度法人会員に登録致しました。

株式会社コア・エレクトロニックシステム 様 [会員番号 HD20200107]



- 神奈川県福祉子どもみらい局殿等との連携

当社は、エコバッグの配布に際して、神奈川県福祉子どもみらい局こどもみらい部子ども家庭課殿の活動に連携し、「児童虐待・DVの防止」の啓発チャームを附属させた格好で配布したり、神奈川県子ども家庭課の協力要請に賛同し、親の病気や離婚、虐待など、様々な事情により家庭で暮らせなくなった子どもたちを一定期間自分の家庭に迎え入れ養育する「里親制度」の普及推進に努めています。



当社は、日本のモノづくり製造業の技や匠といった職人技術の魅力発信だけではなく、モノを運び流通業や、モノを元に戻す再生資源回収業など、モノづくりに係わる企業のワークショップを通じて、子供たちに「モノを大切に作る心」を体験型のモノづくりイベント「モノづくりキッズパーク」の主旨に賛同して、協賛しました。

キムチはフードロストで拾ってる？
 赤豆は食べられるのに売ってもら
 えなかったお魚や野菜を使って、
 おいしいご飯を作って待ってるよ！

www.monokippa.jp



令和 03 年 03 月 03 日
株式会社コア・エレクトロニックシステム
CSR推進委員会
SDGs 委員会